

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町19番7号
【電話番号】	(03)5643-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,127,996	1,906,000	4,014,801
経常利益(千円)	231,730	127,694	395,853
四半期(当期)純利益(千円)	187,378	82,162	264,998
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数(株)	39,595	39,595	39,595
純資産額(千円)	1,733,664	1,874,480	1,813,838
総資産額(千円)	2,418,219	2,491,645	2,546,586
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,732.37	2,075.07	6,692.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	500
自己資本比率(%)	71.7	75.2	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,891	300,831	671,520
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,978	16,624	59,483
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,441	52,927	215,998
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	742,698	1,364,283	1,133,115

回次	第14期 第2四半期会 計期間	第15期 第2四半期会 計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,078.90	590.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 第14期及び第14期第2四半期累計期間及び第15期第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急速な円高進行などによる企業収益悪化の懸念もあり、景気は持ち直しつつあるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、多発する大規模な個人情報漏えいや企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃などが大きな社会問題となり、セキュリティ対策への関心は高まりを見せております。しかし、企業の全般的なIT投資は、東日本大震災以降慎重な姿勢が強まっており、当社取引先においても、最低限必要なもののみを発注する傾向が現在まで依然として続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとする為に、期初に計画しました収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。これにより、業績は以下の通りに推移いたしました。

売上高は1,906百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は122百万円（同47.3%減）、経常利益は127百万円（同44.9%減）、四半期純利益は82百万円（同56.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,364百万円となり、第14期末に比べ、231百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は300百万円（前年同四半期は181百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を124百万円計上し、売上債権227百万円の回収をした一方、仕入債務が116百万円減少、たな卸資産79百万円が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に16百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期は132百万円の使用）となりました。これは、社債の償還16百万円、長期借入金の返済17百万円及び配当金の支払19百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,800
計	136,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,595	39,595	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	39,595	39,595	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	39,595	-	771,110	-	705,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 隆洋	東京都中央区	19,510	49.27
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,144	2.89
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	636	1.61
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	410	1.04
和田 成史	東京都千代田区	310	0.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	250	0.63
櫻山 徳次	東京都練馬区	207	0.52
鍛冶 邦充	神奈川県横浜市西区	200	0.51
吉田 勝義	福島県いわき市	180	0.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150	0.38
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2-3-10	150	0.38
計	-	23,147	58.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	39,595	39,595	-
端株	-	-	-	-
発行済株式総数	39,595	-	-	-
総株主の議決権	-	-	39,595	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,115	1,364,283
売掛金	854,039	626,977
商品及び製品	79,781	129,226
仕掛品	-	2,091
原材料及び貯蔵品	227	178
前渡金	84,157	212
前払費用	20,865	17,442
繰延税金資産	40,172	45,126
未収還付法人税等	39	-
その他	5,041	7,802
貸倒引当金	68	50
流動資産合計	2,217,372	2,193,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,118	14,061
工具、器具及び備品(純額)	146,563	124,911
土地	819	819
有形固定資産合計	161,502	139,792
無形固定資産	25,165	19,370
投資その他の資産	142,546	139,191
固定資産合計	329,214	298,354
資産合計	2,546,586	2,491,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,317	203,227
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	34,000	17,500
1年内返済予定の長期借入金	34,000	32,000
未払金	52,641	44,336
未払費用	31,756	36,976
未払法人税等	15,260	51,965
未払消費税等	15,124	-
前受金	189	328
預り金	4,907	5,644
前受収益	4,892	5,681
賞与引当金	45,740	47,403
その他	413	8,097
流動負債合計	658,243	553,162
固定負債		
長期借入金	15,000	-
退職給付引当金	59,504	64,002
固定負債合計	74,504	64,002
負債合計	732,748	617,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	337,018	399,383
株主資本合計	1,813,328	1,875,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,723
評価・換算差額等合計	-	1,723
新株予約権	510	510
純資産合計	1,813,838	1,874,480
負債純資産合計	2,546,586	2,491,645

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,127,996	1,906,000
売上原価	1,293,310	1,229,106
売上総利益	834,685	676,893
販売費及び一般管理費	601,834	554,103
営業利益	232,850	122,790
営業外収益		
受取利息	98	117
為替差益	597	3,949
補助金収入	449	1,805
その他	199	265
営業外収益合計	1,345	6,138
営業外費用		
支払利息	1,850	1,074
支払保証料	613	85
その他	2	75
営業外費用合計	2,465	1,234
経常利益	231,730	127,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	102	290
特別退職金	-	676
本社移転費用	-	1,833
特別損失合計	102	2,799
税引前四半期純利益	231,655	124,894
法人税、住民税及び事業税	35,793	48,598
法人税等調整額	8,484	5,866
法人税等合計	44,277	42,732
四半期純利益	187,378	82,162

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	231,655	124,894
減価償却費	45,831	44,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	18
賞与引当金の増減額(は減少)	3,563	1,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,152	4,497
受取利息	98	117
支払利息	1,850	1,074
為替差損益(は益)	371	111
有形及び無形固定資産除却損	102	290
売上債権の増減額(は増加)	344,850	227,062
たな卸資産の増減額(は増加)	1,382	79,219
仕入債務の増減額(は減少)	48,422	116,089
前渡金の増減額(は増加)	304,154	83,945
その他	85,872	21,595
小計	186,056	314,188
利息及び配当金の受取額	98	117
利息の支払額	1,995	1,036
法人税等の支払額	2,267	12,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,891	300,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,976	16,949
無形固定資産の取得による支出	3,519	-
有形固定資産の売却による収入	842	-
差入保証金の回収による収入	-	325
差入保証金の差入による支出	325	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,978	16,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	17,000	17,000
社債の償還による支出	46,500	16,500
新株予約権の発行による収入	510	-
配当金の支払額	19,451	19,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,441	52,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,100	231,168
現金及び現金同等物の期首残高	736,598	1,133,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,698	1,364,283

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 196,202	給与手当 188,019
支払手数料 83,562	支払手数料 76,584

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,732円37銭	2,075円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,378	82,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,378	82,162
普通株式の期中平均株式数(株)	39,595	39,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アズジェント
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。